



2025年10月17日

各 位

会 社 名 株式会社地域新聞社  
代表者名 代表取締役社長 細谷 佳津年  
(東証グロース 証券コード: 2164)  
問合せ先 コーポレートコミュニケーション室  
執行役員 五十嵐 正吾  
(TEL. 047-485-1107)

## 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剩余金の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の当社取締役会において、2025年11月27日開催予定の当社第41期定時株主総会に「資本金及び資本準備金の額の減少の件」を付議すること及び資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

### I. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剩余金の処分の目的

当社は、早期の復配等を可能とすべく、2025年8月31日現在において生じている繰越欠損を解消して財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策における機動性及び柔軟性を確保することを目的として、会社法第447条第1項及び同法第448条第1項に基づき、資本金及び資本準備金の一部を減少させ、その全額をその他資本剰余金に振り替えることにつき、ご承認をお願いするものであります。さらに、会社法第452条に基づき、増加後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り返える予定です。

また、資本金の額を金10,000,000円とすることは、税制等のメリットの享受等により、当社の企業価値向上に資することになります。なお、本件は貸借対照表上の純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産額そのものは変動しません。そのため、何ら財務体質を悪化させるものではなく、また、払戻しを伴わない無償減資であり、発行済株式総数に変更はないため、株主の皆さまの所有株式数や1株当たり純資産額等に影響は生じません。

### II. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剩余金の処分の内容

#### 1. 資本金の額の減少の内容

##### (1) 減少する資本金の額

2025年8月31日現在の資本金511,720,720円のうち501,720,720円を減少し、資本金を金10,000,000円といたします。減少額は全額をその他資本剰余金に振り替えます。

ただし、効力発生日までに新株予約権が行使された場合には、その発行により増加する資本金と同額をあわせて減少し、最終的な資本金の額を金10,000,000円といたします。

(2) 資本金の額の減少が効力を生じる日

2026年1月30日

2. 資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本準備金の額

2025年8月31日現在の資本準備金441,720,716円のうち439,220,716円を減少し、資本準備金を金2,500,000円といたします。減少額は全額をその他資本剰余金に振り替えます。

ただし、効力発生日までに新株予約権が行使された場合には、その発行により増加する資本準備金と同額をあわせて減少し、最終的な資本準備金の額を金2,500,000円といたします。

(2) 資本準備金の額の減少が効力を生じる日

2026年1月30日

3. 剰余金の処分の内容（ご参考）

会社法第452条、第459条第1項第3号及び第460条第1項並びに当社現行定款第33条に基づき、2025年10月17日開催の取締役会決議により、上記資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、以下のとおり、その他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損墳補に充当することを決定いたしております。これにより、振替後の繰越利益剰余金の額は0円となります。

①減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金305,667,926円

②増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金305,667,926円

③効力発生日

2026年1月30日

III. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

(1) 取締役会決議日：2025年10月17日（本日）

(2) 定時株主総会決議日：2025年11月27日（予定）

(3) 債権者異議申述公告日：2025年12月15日（予定）

(4) 債権者異議申述最終期日：2026年1月15日（予定）

(5) 効力発生日：2026年1月30日（予定）

IV. 今後の見通し

本件は、貸借対照表の純資産の部における勘定科目の振替処理に関するものであり、当社の純資産額に変動はなく、業績に与える影響はありません。また、発行済株式総数にも変更はないため、1株当たりの純資産額に影響を与えるものではありません。

なお、本件は、2025年11月27日開催予定の第41期回定時株主総会において、承認可決されることを条件としております。

以上